水　道　事　業　会　計

議案第 16 号

令和３年度　大川市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和３年度大川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給水栓数		１４，３００栓
（２）年間総給水量		３，８２６，０００㎥
（３）一日平均給水量		１０，４８２㎥
（４）主要な建設改良事業	送配水管整備事業	１４２，７１０千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入	
第１款　水道事業収益	８１０，３２０千円
第１項　営業収益	７７９，３０１千円
第２項　営業外収益	３１，０１９千円
支出	
第１款　水道事業費	７８８，２４６千円
第１項　営業費用	７３１，４２３千円
第２項　営業外費用	５５，２２３千円
第３項　特別損失	１００千円
第４項　予備費	１，５００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額272,460千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,680千円、当年度分損益勘定留保資金147,216千円、繰越利益剰余金処分額111,564千円で補填するものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	９７，９５５千円
第１項　企業債	５９，３３４千円
第２項　補助金	２９，６６６千円
第３項　負担金	８，９５５千円

支　　出

第１款　資本的支出	３７０，４１５千円
第１項　建設改良費	１５８，３８６千円
第２項　企業債償還金	２１２，０２９千円

（債務負担行為）

第５条　債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
水道事業	59,334	証書借入 又は 証券発行 ［政府資金 その他］	4.0以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）営業費用と営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　９０，６６５千円
（２）交　際　費　　１０千円

（利益剰余金の処分）
第９条　繰越利益剰余金のうち 111,564 千円は、次のとおり処分するものと定める。
（１）建設改良積立金　　１１１，５６４千円

（たな卸資産購入限度額）
第１０条　たな卸資産の購入限度額は、4,542 千円と定める。

令和３年３月１日提出

大川市長　　倉　重　良　一

令和3年度　大川市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　水道事業収益				810,320	
	1　営業収益			779,301	
		1　給水収益		770,000	
			給水収益	770,000	
		2　受託工事収益		1	
			受託工事収益	1	
		3　他会計負担金		8,055	
			他会計負担金	8,055	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		4 その他営業収益		1,245	
			材料売却収益	1	
			手数料	1,244	
	2 営業外収益			31,019	
		1 受取利息及び配当金		50	
			預金利息	50	
		2 長期前受金戻入		30,205	
			長期前受金戻入	30,205	
		3 雑収益		764	
			不用品売却収益	1	
			その他雑収益	763	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 水道事業費				788,246	
	1 営業費用			731,423	
		1 原水及び浄水費		372,666	受水に係る設備の維持等に要する費用
			給 料	9,176	
			手 当	5,934	
			賞与引当金繰入額	1,340	
			法定福利費	3,057	
			法定福利費引当金繰入額	254	
			旅 費	5	
			被服費	36	
			備消品費	50	
			通信運搬費	74	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			手数料	865	
			賃借料	205	
			修繕費	2,000	
			薬品費	750	
			材料費	2,000	
			負担金	13,068	
			受水費	333,852	
		2 配水及び給水費		92,787	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属する量水器その他の設備の維持等に要する費用
			給 料	5,614	
			手 当	2,934	
			賞与引当金繰入額	763	
			法定福利費	1,814	
			法定福利費引当金繰入額	156	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			旅　費	29	
			被服費	36	
			備消品費	400	
			燃料費	194	
			光熱水費	1	
			印刷製本費	100	
			通信運搬費	60	
			委託料	37,949	
			手数料	39	
			賃借料	556	
			修繕費	23,542	
			路面復旧費	2,600	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			動力費	14,800	
			材料費	700	
			補償費	500	
		3 受託工事費		1	
			材料費	1	
		4 総係費		88,547	事業活動の全般に関連する費用及び事務に要する費用
			報 酬	3,209	
			給 料	26,831	
			手 当	14,908	
			賞与引当金繰入額	4,014	
			法定福利費	9,900	
			法定福利費引当金繰入額	761	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			旅　費	378	
			交際費	10	
			報償費	20	
			被服費	72	
			備消品費	970	
			燃料費	379	
			光熱水費	624	
			印刷製本費	960	
			通信運搬費	1,161	
			委託料	17,335	
			手数料	1,593	
			賃借料	1,866	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			修繕費	130	
			食糧費	10	
			会費負担金	375	
			保険料	1,020	
			公課費	21	
			貸倒引当金繰入額	2,000	
		5 減価償却費		172,071	
			有形固定資産減価償却費	172,071	
		6 資産減耗費		5,350	
			固定資産除却費	5,300	
			たな卸資産減耗費	50	
		7 その他営業費用		1	
			材料売却原価	1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
	2 営業外費用			55,223	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		30,221	
			企業債利息	30,221	
		2 雑支出		2	
			不用品売却原価	1	
			その他雑支出	1	
		3 消費税		25,000	
			消費税	25,000	
	3 特別損失			100	
		1 過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
	4 予備費			1,500	
		1 予備費		1,500	
			予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 資本的収入				97,955	
	1 企業債			59,334	
		1 企業債		59,334	
			企業債	59,334	
	2 補助金			29,666	
		1 国庫補助金		29,666	
			国庫補助金	29,666	
	3 負担金			8,955	
		1 消火栓新設負担金		2,000	
			消火栓新設負担金	2,000	
		2 配水管布設負担金		2	
			配水管布設負担金	2	
		3 加入者負担金		6,953	
			加入者負担金	6,953	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 資本的支出				370,415	
	1 建設改良費			158,386	
		1 建設改良事業費		157,441	
			委託料	8,000	
			賃借料	440	
			工事請負費	149,000	
			資産購入費	1	
		2 営業設備費		945	
			メーター費	944	
			資産購入費	1	
	2 企業債償還金			212,029	
		1 企業債償還金		212,029	
			企業債償還金	212,029	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,115
減価償却費	172,071
固定資産除却費	5,300
たな卸資産減耗費	50
引当金の増減額（△は減少）	△ 19,582
貸倒引当金の増減額（△は減少）	500
長期前受金戻入額	△ 30,205
受取利息及び受取配当金	△ 50
支払利息	30,221
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,851
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,185
未払金の増減額（△は減少）	46,828
小計	213,212
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 30,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,041
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 143,130
国庫補助金等による収入	26,970
負担金等による収入	8,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,019
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	59,334
企業債の償還による支出	△ 212,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,694
資金の増減額（△は減少）	△ 77,672
資金期首残高	760,901
資金期末残高	683,229

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(2) 10	3,209	41,621	49,475	94,305	15,942	110,247
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2) 10	3,209	41,621	49,475	94,305	15,942	110,247
前年度	損益勘定支弁職員		(1) 10	1,535	41,985	30,337	73,857	15,505	89,362
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1) 10	1,535	41,985	30,337	73,857	15,505	89,362
比較	損益勘定支弁職員		(1)	1,674	△ 364	19,138	20,448	437	20,885
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	1,674	△ 364	19,138	20,448	437	20,885

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度	582	1,332	10,579	7,349	5,665	125	
	前年度	582	1,626	10,623	7,390	5,665	125	
	比較		△ 294	△ 44	△ 41			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	2,237	36	758	19,582	1,230		
	前年度	2,159	36	901		1,230		
	比較	78		△ 143	19,582			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		10		41,621	49,090	90,711	15,366	106,077
	資本勘定支弁職員								
	合計		10		41,621	49,090	90,711	15,366	106,077
前年度	損益勘定支弁職員		10		41,985	30,221	72,206	15,239	87,445
	資本勘定支弁職員								
	合計		10		41,985	30,221	72,206	15,239	87,445
比較	損益勘定支弁職員				△ 364	18,869	18,505	127	18,632
	資本勘定支弁職員								
	合計				△ 364	18,869	18,505	127	18,632

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度	582	1,332	10,194	7,349	5,665	125	
	前年度	582	1,626	10,507	7,390	5,665	125	
	比較		△ 294	△ 313	△ 41			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	2,237	36	758	19,582	1,230		
	前年度	2,159	36	901		1,230		
	比較	78		△ 143	19,582			

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(2)	3,209		385	3,594	576	4,170
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2)	3,209		385	3,594	576	4,170
前年度	損益勘定支弁職員		(1)	1,535		116	1,651	266	1,917
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	1,535		116	1,651	266	1,917
比較	損益勘定支弁職員		(1)	1,674		269	1,943	310	2,253
	資本勘定支弁職員								
	合計		(1)	1,674		269	1,943	310	2,253

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度			385				
	前年度			116				
	比較			269				
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度							
	前年度							
	比較							

２　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
給　　料	△ 364	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 前年度平均改定率 0.00％ 改定実施時期 令和2年12月
		昇給に伴う増加分　387		平均昇給率　0.94％
		その他の増減分　△ 751	退職者と採用者との増減分　△ 4,869 他の会計との交流による増減分　4,145 その他の増減　△ 27	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（短時間職員）（計） 本年度　10人　0人　10人 前年度　10人　0人　10人 増　減　0人　0人　0人 採用退職の状況等 採用　0人　退職　1人

区　　分	増減額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
職　員　手　当	19,138	制度改正等に伴う増減分　△ 273	給与改定分 期末手当改定分 △ 273	
		その他の増減分　19,411	他の会計との交流による増減分　1,925 その他の増減分 △ 2,365 会計年度任用職員の増減分　269 退職手当の増減分 19,582	

3　給料及び職員手当の状況

（1）　職員一人当たりの給与

区分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	342,411
	平均給与月額（円）	375,595
	平均年齢（歳）	45歳10月
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	353,877
	平均給与月額（円）	409,077
	平均年齢（歳）	46歳5月

（2）　初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,900	154,900	154,900
大学卒	182,200	182,200	182,200

（3） 級 別 職 員 数

区　　分	企　業　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1　級	1	11.1
	2　級		
	3　級	2	22.2
	4　級	5	55.6
	5　級		
	6　級	1	11.1
	7　級		
	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	1　級		
	2　級		
	3　級	3	33.3
	4　級	4	44.5
	5　級	1	11.1
	6　級	1	11.1
	7　級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区　　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
企　業　職	課　長	課　長	課長補佐	係　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

（4）　昇　給

区　　分			合　計	企　業　職
本年度	職　員　数	（A）　（人）	10	10
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	10	10
	号俸数別内訳	0号俸　（人）	1	1
		2号俸　（人）	1	1
		4号俸　（人）	7	7
		6号俸　（人）		
		8号俸　（人）	1	1
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0
前年度	職　員　数	（A）　（人）	10	10
	昇給に係る職員数	（B）　（人）	10	10
	号俸数別内訳	0号俸　（人）	1	1
		2号俸　（人）	1	1
		4号俸　（人）	6	6
		6号俸　（人）	2	2
		8号俸　（人）		
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0

（5）　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計　（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.225	2.225	4.45	有	
前　年　度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和3年4月1日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和3年4月1日現在

（7）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	
単身赴任手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

（単位:千円　税込）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	2,210	令和2年度	363	令和3年度から 令和7年度まで	1,815		1,815
上下水道料金システム借上	2,100			令和3年度から 令和8年度まで	2,100	2,100	
上下水道事業会計システム 保守業務委託料	1,200	平成30年度から 令和2年度まで	666	令和3年度から 令和4年度まで	448	448	

令和3年度　大川市水道事業予定貸借対照表
（令和4年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		321,540		
ロ 建物	309,468			
減価償却累計額	△ 120,280	189,188		
ハ 構築物	7,564,547			
減価償却累計額	△ 4,147,528	3,417,019		
ニ 機械及び装置	526,471			
減価償却累計額	△ 473,300	53,171		
ホ 車両運搬具	3,136			
減価償却累計額	△ 2,979	157		
ヘ 工具、器具及び備品	2,839			
減価償却累計額	△ 2,697	142		
ト 建設仮勘定		26,348		
有形固定資産合計			4,007,565	
固定資産合計				4,007,565
2　流動資産				
(1) 現金・預金			683,229	
(2) 未収金		117,796		
貸倒引当金		△ 3,501	114,295	
(3) 貯蔵品			7,721	
(4) その他流動資産			98	
流動資産合計				805,343
3　繰延勘定				
(1) 開発費			0	
繰延勘定合計				0
資産合計				4,812,908

負　債　の　部

4　固定負債			
(1)　企業債		942,550	
(2)　引当金		67,417	
固定負債合計			1,009,967
5　流動負債			
(1)　企業債		211,603	
(2)　未払金		130,065	
(3)　前受金		0	
(4)　引当金		9,569	
(5)　その他流動負債		14,253	
流動負債合計			365,490
6　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,395,898	
(2)　収益化累計額		△ 778,058	
繰延収益合計			617,840
負債合計			1,993,297

資　本　の　部

7　資本金			
(1)　資本金			978,378
8　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　消火栓新設負担金	2,536		
資本剰余金合計		2,536	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	375,251		
ロ　建設改良積立金	63,182		
ハ　当年度未処分利益剰余金	1,400,264		
利益剰余金合計		1,838,697	
剰余金合計			1,841,233
資本合計			2,819,611
負債資本合計			4,812,908

令和2年度　大川市水道事業予定損益計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円　税抜）

1　営業収益			
⑴　給水収益	682,727		
⑵　受託工事収益	0		
⑶　他会計負担金	6,930		
⑷　その他営業収益	1,192	690,849	
2　営業費用			
⑴　原水及び浄水費	321,557		
⑵　配水及び給水費	65,667		
⑶　受託工事費	0		
⑷　総係費	67,395		
⑸　減価償却費	171,456		
⑹　資産減耗費	5,350		
⑺　その他営業費用	0	631,425	
営業利益			59,424
3　営業外収益			
⑴　受取利息及び配当金	60		
⑵　長期前受金戻入	30,095		
⑶　雑収益	1,290	31,445	
4　営業外費用			
⑴　支払利息	35,921		
⑵　繰延勘定償却	0		
⑶　雑支出	0	35,921	△ 4,476
経常利益			54,948
5　特別利益			
⑴　固定資産売却益	0		
⑵　過年度損益修正益	0	0	
6　特別損失			
⑴　過年度損益修正損	18		
⑵　その他特別損失	0	18	△ 18
当年度純利益			54,930
前年度繰越利益剰余金			1,217,216
その他未処分利益剰余金変動額			110,003
当年度未処分利益剰余金			1,382,149

令和2年度　大川市水道事業予定貸借対照表
（令和3年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円　税抜）

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		321,540		
ロ　建物	309,468			
減価償却累計額	△ 114,533	194,935		
ハ　構築物	7,426,834			
減価償却累計額	△ 3,982,567	3,444,267		
ニ　機械及び装置	526,325			
減価償却累計額	△ 471,937	54,388		
ホ　車両運搬具	3,136			
減価償却累計額	△ 2,978	158		
ヘ　工具、器具及び備品	2,839			
減価償却累計額	△ 2,696	143		
ト　建設仮勘定		25,431		
有形固定資産合計			4,040,862	
固定資産合計				4,040,862
2　流動資産				
(1) 現金・預金			760,901	
(2) 未収金		108,944		
貸倒引当金		△ 3,001	105,943	
(3) 貯蔵品			7,530	
(4) その他流動資産			98	
流動資産合計				874,472
3　繰延勘定				
(1) 開発費			0	
繰延勘定合計				0
資産合計				4,915,334

負　債　の　部

4　固定負債			
(1)　企業債		1,094,818	
(2)　引当金		86,999	
固定負債合計			1,181,817
5　流動負債			
(1)　企業債		212,028	
(2)　未払金		83,237	
(3)　前受金		0	
(4)　引当金		9,569	
(5)　その他流動負債		14,253	
流動負債合計			319,087
6　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,360,787	
(2)　収益化累計額		△ 747,852	
繰延収益合計			612,935
負債合計			2,113,839

資　本　の　部

7　資本金			
(1)　資本金			978,378
8　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　消火栓新設負担金	2,536		
資本剰余金合計		2,536	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	375,251		
ロ　建設改良積立金	63,181		
ハ　当年度未処分利益剰余金	1,382,149		
利益剰余金合計		1,820,581	
剰余金合計			1,823,117
資本合計			2,801,495
負債資本合計			4,915,334

会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建　物	30～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～ 5年
工具、器具及び備品	5～15年

２．引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報の開示

大川市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。